

人口減少に係る市町アンケート及び意見交換会の概要

1 調査概要

- (1) 人口減少に係る市町アンケート 令和3年12月実施
 (2) 県企画課と各市町地方創生担当課とのオンライン意見交換 令和4年1月実施

2 結果概要

(1) 現在人口減少対策にどの程度注力しているか

- 非常に注力している： 14市町
- ある程度注力している： 13市町

(2) 市町において取り組んでいる人口減少対策（複数回答可）

○自然減対策（主なもの）

- 子育て家庭への支援： 28市町
- 医療体制の充実： 27市町
- 妊産婦・乳幼児ケアの充実： 25市町

○社会減対策（主なもの）

- 防災・減災対策、道路等の整備： 26市町
- 公共交通の維持・確保： 25市町
- 地域産業の振興・企業誘致： 24市町
- 交流人口の拡大： 24市町

- ・ おおむね、いずれの市町においても、さまざまな補助や無償化などの子育て施策を講じている。
- ・ 移住や地域おこし協力隊、空き家対策などについては、中部・南部地域において積極的に取り組まれている。
- ・ 市町独自の取組として、住環境の整備、関係人口・交流人口の拡大、移住に関する支援等がある。

(3) 県に注力してほしい人口減少対策（複数回答可）

○自然減対策

- 子育て家庭への支援： 18市町
- 医療体制の充実： 15市町
- 若者等の雇用対策： 13市町

○社会減対策

- 地域産業の振興・企業誘致： 19市町
- 移住の促進： 16市町
- 若者等の雇用対策： 14市町

(4) コンパクトシティについて

コンパクトシティについては、人口減少が今後とも進行することが見込まれる中で、観点としては重要、否定しがたいものであるとの認識が多く示された。

一方で、懸念として、以下のような意見もあった。

- ・過疎地や周辺部の切り捨てとみられる。心情的な反発も予想され、ハレーションが大きい。
- ・現実に集住を進めることを強制できない。
- ・行政的なメリットは大きいが住民にとってのメリットをいかに説明できるか。

また、すでにコンパクトシティである、コンパクトシティをわざわざ掲げずとも、自然とそうなっていくとの見解もあった。

(5) 県に期待すること（主なもの）

- 働く場の確保に係る取組。特に企業誘致など、市町単独での取組に限界があるものへの支援
- 地域の特性に合わせた取組や広域連携事業のコーディネート
- 若者の流出抑制やUターン促進につながる取組
- 市町事業及び広域連携事業等のPR
- 防災・減災への取組

(6) その他（自由記述）

- 企業誘致については場所確保が困難、宅地化については法律等による制約があり、実現が難しい。
- 周産期医療が不足している。
- 公共交通機関（高速道路含む）の充実が望まれる。または、既存路線の廃線等の心配がある。